

トルコとの原子力協定・シノップ原子力発電所計画の問題点

2013年10月21日、「環境・持続社会」研究センター(JACSES)田辺有輝

- 周辺インフラの耐震性が低く事故対応が極めて困難:
 - トルコは世界有数の地震頻発地帯で(1900年以降にM6以上の地震が72回)、1999年のトルコ北西部地震(イズミット地震・M7.8)では、1万7000人以上の死者・4万3000人以上の負傷者が発生。
 - 建物やインフラの耐震補強は進んでいない。例えば、イスタンブール市の耐震化率は、全建物の1%で、3000の学校のうち250校、635の公立病院のうち10か所のみ(2009年)。
 - 仮に日本から輸出する原子炉の耐震性が高いものであったとしても、大地震が発生した場合、周辺インフラが寸断される可能性が高く、事故対応が極めて困難。
- 活断層調査の委託先の妥当性・調査結果の信ぴょう性に問題:
 - 政府は日本原子力発電株式会社に委託してトルコのシノップ原子力発電所の地層調査を行っているが(平成25年度原子力海外建設人材育成委託事業:11.7億円)、当社は、原子力規制委員会が活断層と認定した敦賀原子力発電所直下の断層を活断層ではないと主張し続けており、国費で行う調査の委託先の妥当性、調査結果の信ぴょう性が問題。
- 「推進と規制の分離」がなされていない:
 - 日本では福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、原子力の推進機関と規制機関の分離が行われ、原子力規制委員会が発足したが、トルコでは、推進と規制の両方をトルコ原子力庁(TAEK)が担っており、「推進と規制の分離」が図られていない。
- 放射性廃棄物の処分計画が未定:
 - 週刊朝日2013年6月21日号によると、トルコとの交渉について、経産省関係者は「最終処分場問題についてはあえて触れないと、事前に申し合わせていた」とのこと。
- 地元市長及び市民が反対している:
 - 地元のシノップ市長は、観光産業に甚大な影響を与えるとして2009年の選挙で原発反対を掲げ当選。以来、反対表明を継続。市民もデモを多数開催。
- シビアアクシデント対策、地震対策、テロ対策、住民避難計画、住民への情報公開、住民協議の開催状況等について、政府は未確認。